

第6回まち・ひと・しごと創生会議の意見等について

「2.移住定住促進事業」について

意見 1. 空家を有効活用する方法として、何か工夫しないと有効活用が見込めない。

回答 1. 市内の空家を岐阜女子大学の学生のアイデアを活かしたリフォームを行ったことで賃貸借へ結びつけることができました。これを好事例としてPRすることで、空家の流動化の推進を図ります。

意見 2. 田舎暮らし体験事業の参加者の目的をリサーチし、求められる他の要素を考慮する必要があるのではないか。

回答 2. 平成 28 年度事業では、参加者のニーズを把握し、必要な情報を伝達できる仕組みとして、常設の相談窓口を開設しました。それにより個別の事情や希望に合わせた就労面談、空家見学、地元の方との面談を行い、実際に 2 名を移住へと繋げることができました。

意見 3. 移住定住サイトに掲載されている物件が 6 件中、1 件しか売れなかったことについてはどうか。

意見 4. 価格の高い物件については、賃貸についても考えてはどうか。

意見 5. 地域ごとにターゲットと戦略を緻密に練って、事業実施していただきたい。

回答 3.4.5. 「ぎふ山縣市田舎暮らし空家活用支援事業補助金制度」により、平成 28 年度までは、北部地域限った助成制度を実施してきました。平成 29 年度には、これまでの制度のよさを残しつつ、北部以外の地域にも対象地域を拡大した、「山縣市ふるさと暮らし奨励金制度」を創設しました。

意見 6. 社員採用試験の募集を行うなかで、遠方からの応募者も多いため、雇用と空家利用についての対応を速やかに行えるようにできないか。

回答 6. ポータルサイト「やまがたで送る田舎暮らし」を、新社会人など若い人がアクセスし易いように、スマートフォンサイトを改善し、より解りやすい「助成制度」等を表示させるようにしました。

「4. 結婚支援事業」について

意見 7. イベント開催告知を、早くしていただきたい。

意見 8. 年次計画を定めて、事前、事後のきめ細かな対応をお願いしたい。

回答 7.8. 平成 28 年度は、婚活イベント情報ウェブ（コンサポ・ぎふ）を活用して、2 ヶ月前からイベントの開催告知を行い、婚活イベントを 4 回実施しました。

また、山県市マリッジサポートセンターが定期的に結婚支援窓口を開設しています。

意見 9. 事業者向け、親向けのセミナーについて、引き続き実施をお願いしたい。

回答 9. 平成 28 年度は、親向けの婚活セミナーを 2 回実施し、事業者向けの婚活セミナーについては実施できませんでした。しかし、本市の未婚化・晩婚化に係る地域の実情や課題に合った結婚支援事業の企画、推進及び効果検証を行うため、山県市地域結婚支援協議会を設置しました。

「5. 子育て支援」について

意見 10. ポータルサイトについて K P I 達成度が低い。開設から間もないということか検証をお願いしたい。

回答 10. 子育てホームページアクセス数の検証の結果、アクセス数が年間 4,256 件、月平均約 355 件でした。

「6. 緑のコンシェルジュ事業」について

意見 11. 本市の特産品を活用した商品を、各店で食べられるような P R 方法を考えていくべき。

回答 11. 本市の特産品である、ポーノポークを使用した料理を提供する複数の店舗が参加してポーノポークスタンプラリーを開催し、特産品 P R を行いました。

意見 12. 本市でならこれを食べることができるといった商品を、商工会と産業課と一緒に検討してほしい。

回答 12. 地方創生加速化交付金を活用し、新商品を開発し、試験販売を行っています。また、本市の特産物である黒にんにくを使用した黒にんにく酢を新たに商品化し、ネット販売を始めました。

「7. 零細小売店等活性化事業」について

意見 13. 商品のWeb販売について検討していただきたい。

回答 13. 市では、ふるさと応援寄付金へのお礼の品の拡充を図っています。お礼の品として提供される製品等については、ふるさと応援寄付金募集HPに掲載することでPRにつなげていきます。

「8. 女性就職支援事業」について

意見 14. KPI達成しているため、数値目標を上げるよう検討していただきたい。

回答 14. 平成28年度の事業では、インターンシップ体験者に対し、地元の就職に結びついたマッチング率を20%以上と目標設定し、体験者8名に対し5名を就職につなげることができました。

「10. 山口市シティプロモーション事業」について

意見 15. 市の魅力をまとめた資料等を配布してほしい。

回答 15. 職員による魅力発信プロジェクトを立ち上げ、市内の中学生、近隣の大学生と意見交換を行い、新たな魅力の発掘や情報の発信方法などについてまとめていきます。

意見 16. 地方創生の交付金について、交付金がなくなった後の仕組み作りに配慮してほしい。

回答 16. 平成29年度については、国の補助が1/2の地方創生推進交付金を活用し、広報、観光、空家活用、移住・定住促進事業を実施します。

広報活動については、職員、市民がそれぞれ情報発信者となるよう、また、空家対策についても、総合窓口となる団体等が自立できる仕組みを模索していきます。